

# 物価上昇の影響、各所に

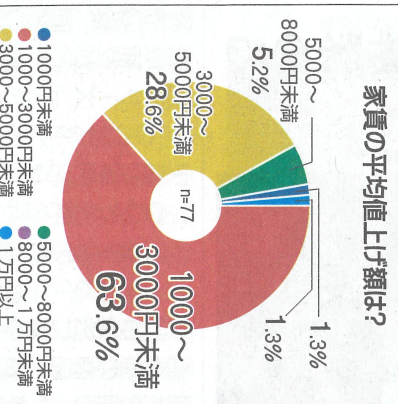
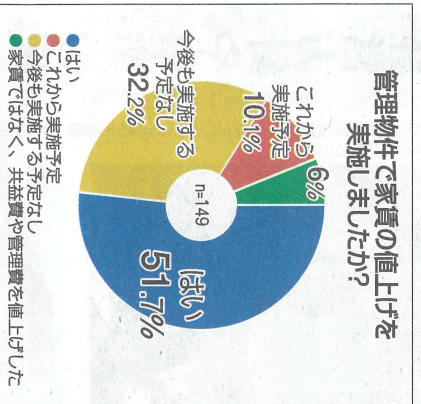
編集部が選ぶ **24年の10大ニュース**

2024年、賃貸業界で注目度の高かったニュースをランキング形式で紹介する。業界で最も実感を伴う話題として受け止められているのは、家賃改定の活発化だろう。物価高騰を背景に、東京、名古屋、大阪の三大都市圏を中心として、家賃が上昇している事例が多く見られた。そのほかにも、印象深いニュースを振り返る。

## 1 家賃改定が活発化

第1位	家賃改定が活発化
第2位	能登半島地震
第3位	省エネ性能表示制度、開始
第4位	LPガス、法規制で料金透明化
第5位	空き家増加止まらず、ツイに900万戸を突破
第6位	APAMAN、上場廃止
第7位	管理会社各社、相続支援に本腰
第8位	住宅セーフティネット法の改正
第9位	異次元の金融緩和、終了
第10位	賃貸仲介会社、倒産増える

第1位は、活発化する家賃における家賃の値上げ状況が2.2%、トップで32.2%。かつて「東京都を除く関東がほとどの高騰の影響から、特に三大都市圏では一取得実施したところ結果が出が1.3%と続いた。者層向けの住宅価格が高。家賃の値上げ幅は10超のエリアのうち、300円未満の回答が68.6%と最多となった。家賃の改定を実施した物件に1年以上上居している理由については、「管理物る5.2%世帯に対して、一方で物価上昇に伴い賃理由に1.3%増え、管理費から32.2%を占めた。これらの状況から、管理会社による賃貸住宅の家賃値上げの動きが活発化した。家賃上昇については、この場が上昇しているから」という回答が31.2%と続いた。アによって騰貴があったよ。1月20日、2月5日。を調査期間とした、管理物



※1.000円未満、10000円未満、5000円未満、8000円未満、1万円以上、10000円未満、1万円未満、1万円以上

## 2 家賃改定が活発化

第1位	家賃改定が活発化
第2位	能登半島地震
第3位	省エネ性能表示制度、開始
第4位	LPガス、法規制で料金透明化
第5位	空き家増加止まらず、ツイに900万戸を突破
第6位	APAMAN、上場廃止
第7位	管理会社各社、相続支援に本腰
第8位	住宅セーフティネット法の改正
第9位	異次元の金融緩和、終了
第10位	賃貸仲介会社、倒産増える

第4位は、被圧白油(LPG)の料金の透明化だ。経済産業省資源エネルギー庁は4月、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令」を公布した。改正省令を公布した。後、施行して改正省令を施行し、取り締まりを強化する。

## 3 省エネ性能表示制度、開始

省エネ性能ラベル、部位ラベルの違い

省エネ性能ラベル	部位ラベル
制度開始	2024年4月
対象物件	新築(4月以降に建築確認申請)、建築物性能かわかる既存物件
広告表示	罰則付き努力義務
上記対象者	売主・貸主・サブリース会社

※1.ケルシート提供資料を基に全国賃貸住宅新聞で作成



第3位は、「省エネギヤ」1住宅において部位ごに省エネ性を可視化する「省エネ部L HOME'S(ラインホルム)」不動産情報サイトに加え、既存住宅の省エネ表示も努力義務とされ、賃貸屋集時に所定の「省エネ性能ラベル」を表示することが義務づけられている。オナトやサフリース会社の制度開始に伴い、ポータルサイト運営各社は、性能ラベルや部ラベルが表せるように準備を進めた。5月に、既存建築物の広告対象だ。

## 4 LPガス、法規制で料金透明化

LPガスの高値行是正に向けた制度改正の概要

【LPガスの高値行是正の概要】

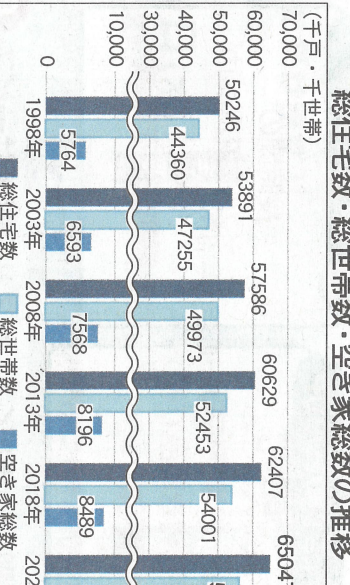
【LPガスの高値行是正の概要】

【LPガスの高値行是正の概要】

第4位は、被圧白油(LPG)の料金の透明化だ。経済産業省資源エネルギー庁は4月、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令」を公布した。改正省令を公布した。後、施行して改正省令を施行し、取り締まりを強化する。

## 5 空き家増加止まらず

第5位は、空き家数が再びは総住宅数、空き家数に90万戸を突破したという調査結果が、た。空き家率も13.8%。23年の「住宅・土地統計」で過去最高を更新。都市圏でも空き家率が上昇していることがわかった。23年の住宅・土地統計調査で明らかになった。調査で明らかになった。調査で明らかになった。調査で明らかになった。



第6位は、APAMA ASN(東京都港区)。今N(東京都千代田区)の回MBOのために設立した企業だ。主な目的は、シニア投資の意思決定の迅速化。FC加盟店への基礎システムやクラウドサービスなどを提供しDX(デジタルトランスフォーメーション)を進める。MBOに伴い、一部の賃貸管理事業を売却。九州以外の賃貸管理事業、北海道、和歌山県の直営店舗の運営、パキン事業など長が代表取締役を務めるを譲渡した。

## GAPAMAN、上場廃止

第6位は、APAMA ASN(東京都港区)。今N(東京都千代田区)の回MBOのために設立した企業だ。主な目的は、シニア投資の意思決定の迅速化。FC加盟店への基礎システムやクラウドサービスなどを提供しDX(デジタルトランスフォーメーション)を進める。MBOに伴い、一部の賃貸管理事業を売却。九州以外の賃貸管理事業、北海道、和歌山県の直営店舗の運営、パキン事業など長が代表取締役を務めるを譲渡した。